

飛驒市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H19 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19 年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20 年度	28,084	18,483,374	750,446	2,592,219	14.0	14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

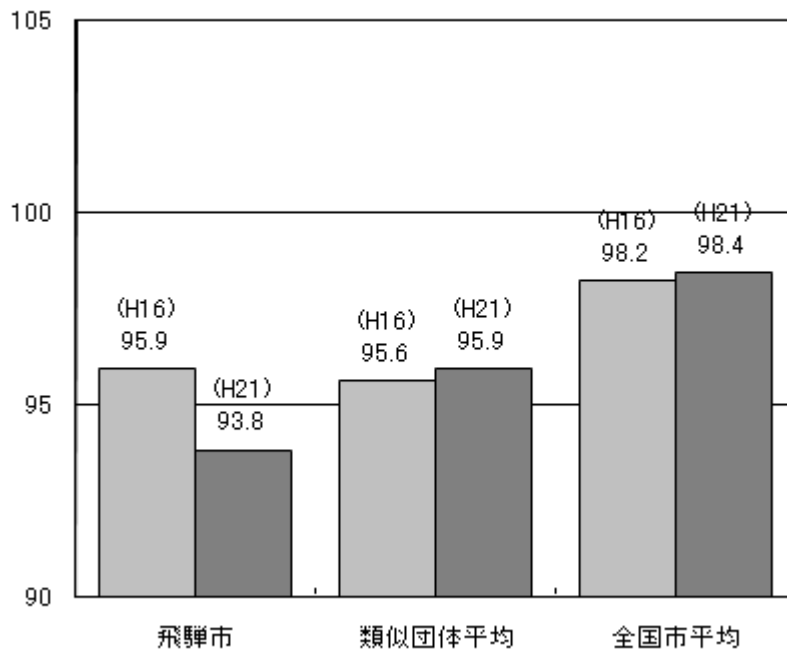
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20 年度	人 355	千円 1,208,908	千円 207,402	千円 490,646	千円 1,906,956	千円 5,372	千円 6,112

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成 20 年 4 月 1 日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成 16 年 2 月 1 日に旧 4 町村（古川町、河合村、宮川村、神岡町）が合併して飛驒市となる。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
	歳	円	円	円
飛騨市	41.4	307,800	351,100	332,483
岐阜県	41.8	325,502	385,519	367,233
国	41.5	325,521	—	391,770
類似団体	43.3	329,354	379,639	354,860

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
	歳		円	円	円	円	円	円	%
飛騨市	47.2	28	256,000	277,900	271,600	—	—	—	—
清掃職員	47.4	10	277,100	320,700	303,500	廃棄物処理業 従業員	44.2	299,900	44.2
学校給食員	46.2	8	213,200	216,800	213,200	調理師	43.4	271,800	43.4
用務員	45.3	5	251,500	268,600	263,200	用務員	54.5	214,000	54.5
その他	50.3	5	286,800	299,200	293,500	—	—	—	
岐阜県	50.2	296	312,359	346,961	337,799	—	—	—	
国	49.2	4,429	285,548	—	322,737	—	—	—	
類似団体	48.1	33	296,122	317,960	307,409	—	—	—	

区分	参考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	円	円	%
飛騨市	—	—	—
清掃職員	5,208,800	4,156,100	125.3
学校給食員	3,535,700	3,700,600	95.5
用務員	4,330,900	3,027,000	143.1
その他	4,837,000	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成 18 年～平成 20 年の 3 ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公

務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

(注)2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には通勤手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区分		飛騨市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	円 170,200	円 176,800	円 170,200
	高校卒	138,400	142,800	138,400
技能労務職	高校卒	135,600	142,800	—
	中学卒	123,900	131,500	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

区分		経験年数 10年以上～15年未満	経験年数 15年以上～20年未満	経験年数 20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	円 263,800	円 301,400	円 361,700
	高校卒	224,300	270,900	301,700
技能労務職	高校卒	202,900	243,100	270,800
	中学卒	—	203,600	225,500

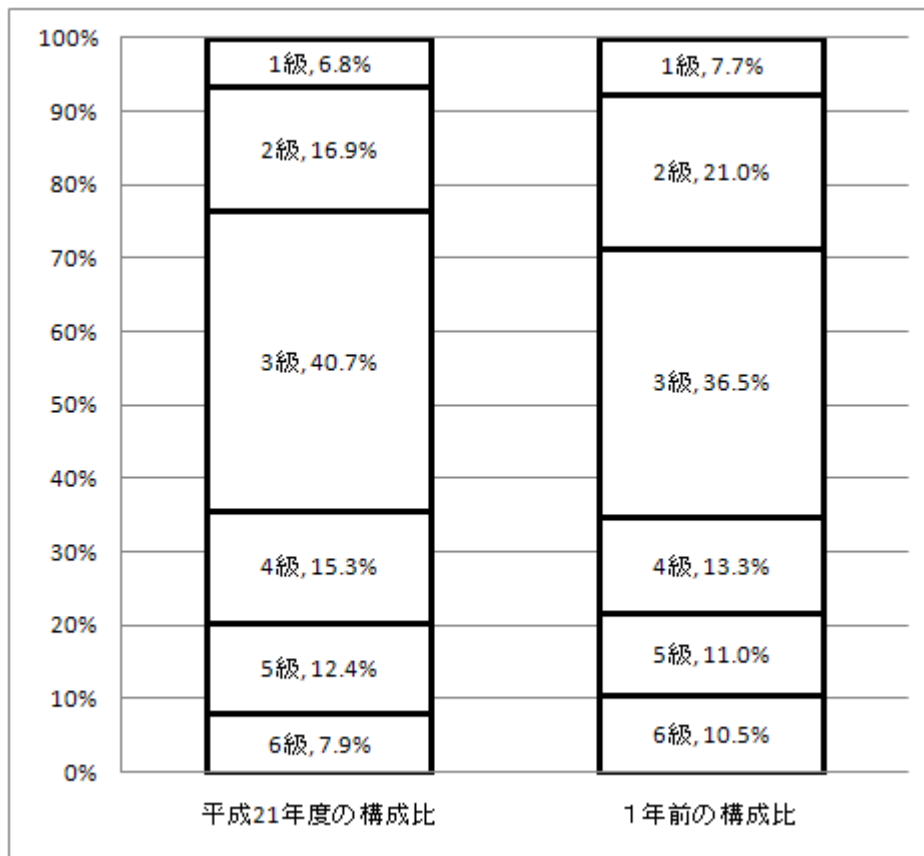
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %
6級	部長級の職務	14	7.9
5級	課長級の職務	22	12.4
4級	課長補佐級の職務	27	15.3
3級	係長・主査級の職務	72	40.7
2級	主任級の職務	30	16.9
1級	主事級の職務	12	6.8
計		177	100.0

(注)1 飛騨市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更しています。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度を導入していないため、勤務成績の反映は行っておりません。

4 職員の手当の状況 (公営企業職員を除く)

(1) 期末手当・勤勉手当

飛騨市	岐阜県	国
1 人当たり平均支給額 (20 年度) 1,395 千円	1 人当たり平均支給額 (20 年度) 1,827 千円	—
(20 年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20 年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20 年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~15% ・ 管理職加算 8%~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~20% ・ 管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~20% ・ 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合となります。

(2) 退職手当 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

飛騨市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 2%~20%加算			その他の加算措置 2%~20%加算		
(1 人当たり平均支給額)			—		
3,042 千円 19,953 千円			—		

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、平成 20 年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (20 年度決算)		76 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (20 年度決算)		75,717 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
岐阜市	3%	1 人	3%

(22 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
岐阜市	3%	3%

(注) 国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (20 年度決算)		22,122 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (20 年度決算)		251,376 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (20 年度)		22.2%	
手当の種類 (手当数)		6 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	病院等に勤務する医師	診療所への勤務	月額 300,000 円
獣医師手当	市役所に勤務する職員	獣医師の免許を有し家畜の診察、検診その他畜産の管理指導業務	月額 50,000 円
人工授精取扱手当	市役所に勤務する職員	家畜の人工授精業務	月額 8,000 円
消防手当	消防署に勤務する職員	消防・救急業務	隔日勤務者：月額 100 分の 6 日勤者：月額 100 分の 3
救命士手当	救急救命士の資格を有する救急隊員	救急救命士の資格に係る処置業務	月額 3,500 円
廃棄物処理手当	し尿処理施設等勤務職員	し尿又はじん芥の収集又は処理業務	月額 10,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (20 年度決算)	45,861 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (20 年度決算)	116 千円

(注) 選挙の時間外勤務手当を含みます。

(6) その他の手当 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	と の 異 同	国 の 制 度	異 な る 内 容	国 の 制 度 と	支給実績 (20 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (20 年度決算)
扶養手当	配偶者：月額 13,000 円 配偶者以外： ・ 1 人につき 月額 6,500 円 ・ 特定扶養加算 (16～22 歳) 月額 5,000 円	同	—	—	—	48,733 千円	243,665 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員。 借家・借間：最高 27,000 円 (月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員) 自宅：2,500 円 (新築購入から 5 年間に限る)	同	—	—	—	13,152 千円	199,261 円
通勤手当	通勤距離が片道 2 km 以上である職員に距離に応じて支給。 ・ 交通機関利用者：55,000 円以内 ・ 自動車等交通用具利用者：24,500 円以内	同	—	—	—	27,111 千円	90,670 円
管理職手当	・ 部長職：51,900 円 ・ 課長職 (診療所)：41,100 円 ・ 課長職：31,700 円 ※定額化の経過措置により差額の支給有	同	—	—	—	27,260 千円	480,763 円
単身赴任 手当	公署を異にする異動等に伴う転居のため配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員。 ・ 23,000 円+加算額 (距離に応じて 6,000 円～45,000 円)	同	—	—	—	348 千円	348,000 円
初任給調整 手当	医学又は歯学に関する専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員が困難であると認められる職員。(民間賃金との較差を考慮して支給される) ・ 採用から一定期間支給 月額 55,000～410,900 円	同	—	—	—	7,366 千円	3,682,800 円
寒冷地手当	基準日 (11 月～3 月までの各月の初日) に支給地域に在勤する職員。 飛騨市 (地域区分：4 級地) の場合 ・ 扶養親族のある職員：月額 17,800 円 ・ その他の世帯主である職員：月額 10,200 円 ・ その他の職員：月額 7,360 円	同	—	—	—	25,317 千円	64,583 円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する事を命ぜられた職員。 ・ 勤務 1 時間当たりの単価×25%	同	—	—	—	6,244 千円	87,930 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給。 ・ 普通宿日直勤務：1 回 4,200 円	同	—	—	—	4,466 千円	19,584 円

(注) 支給実績及び平均支給年額は、病院会計、上水会計を除いた額になります。

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	市長	830,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000円 / 455,000円
	副市長	680,000円	
報酬	議長	370,000円	495,000円 / 274,000円
	副議長	300,000円	440,000円 / 234,000円
	議員	270,000円	400,000円 / 220,000円
期末手当	市長 副市長	(20年度支給割合) 4.45月分	
	議長 副議長 議員	(20年度支給割合) 4.45月分	
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 在職期間1年につき 在職期間1年につき	(支給時期) 給料月額×100分の500 任期毎 給料月額×100分の300 任期毎

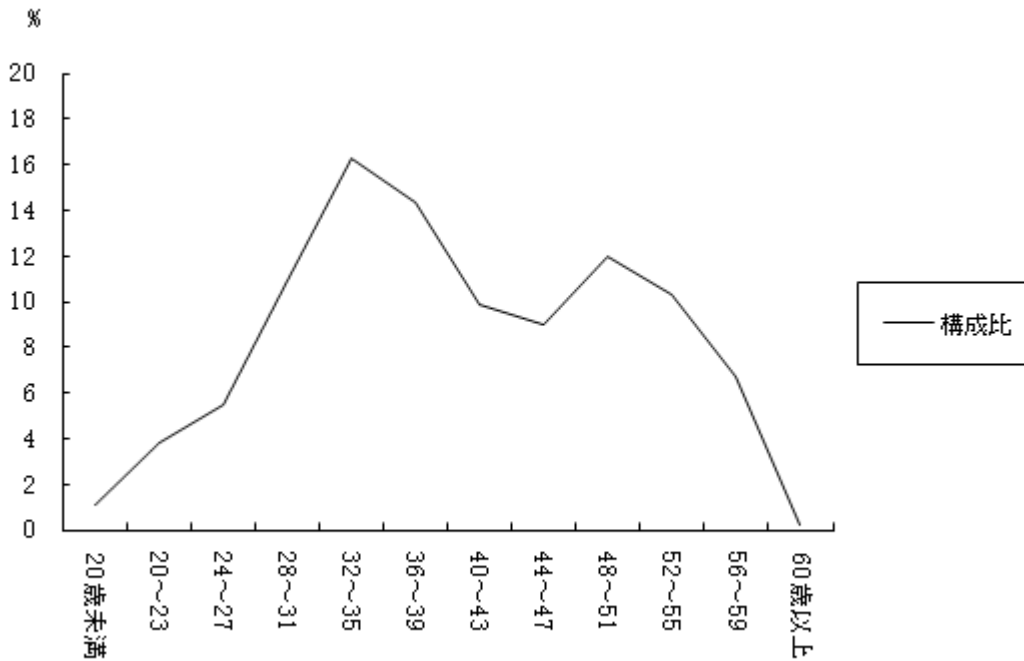
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
一般行政部門	議会	3	3	0	
	総務	72	65	-7	組織・機構改革による減
	税務	14	15	1	職員の充実
	労働			0	
	農林水産	22	21	-1	業務の見直し
	商工	12	14	2	職員の充実
	土木	29	27	-2	組織・機構改革による減
	民生	61	66	5	職員の充実、職員の配置転換
	衛生	25	26	1	職員の充実
	小計	238	237	-1	
特別行政部門	教育	41	41	0	
	警察			0	
	消防	77	75	-2	欠員の不補充
	小計	118	116	-2	
公営企業等	病院	101	90	-11	欠員の不補充、業務の民間委託
	水道	8	7	-1	業務の見直し
	交通			0	
	下水道	9	9	0	
	その他	20	18	-2	業務の見直し、県広域連合派遣終了
	小計	138	124	-14	
合計	494	477	-17		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数（教育長を含む）です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成 21 年 4 月 1 日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	18人	26人	52人	78人	68人	47人	43人	57人	49人	32人	1人	476人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成 17 年 4 月 1 日 職員数	平成 22 年 4 月 1 日 職員数	純減数	純減率
540人	498人	42人	7.78%

(参考) 平成 26 年 4 月 1 日現在における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 16 年 2 月 1 日	平成 26 年 4 月 1 日	487名 △17.9%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	17年～20年 計	（参考） 数値目標
一般行政	職員数	285	272	250	238	237	—	243
	増減	—	△ 13	△ 22	△ 12	△ 1	△ 48 (114.3%)	△ 42
教育	職員数	35	36	38	40	40	—	35
	増減	—	1	2	2	0	5 (%)	0
消防	職員数	74	75	75	77	75	—	74
	増減	—	1	0	2	△ 2	1 (%)	0
公営企業 等会計	職員数	146	146	141	138	124	—	146
	増減	—	0	△ 5	△ 3	△ 14	△ 22 (%)	0
計	職員数	540	529	504	493	476	—	498
	増減	—	△ 11	△ 25	△ 11	△ 17	△ 64 (152.4%)	△ 42

（注） 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
20年度	230,056	72,619	32,889	14.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 6	千円 22,180	千円 2,286	千円 8,423	千円 32,889	千円 5,482

- 注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額となります。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
飛騨市	41.9歳	316,972円	470,278円
団体平均	45.6歳	370,362円	564,094円

注) 平均月収には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

飛騨市（水道事業）		飛騨市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（20年度） 1,404千円		1人当たり平均支給額（20年度） 1,395千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 8%~10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 8%~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合となります。

イ 退職手当

飛騨市（水道事業）			飛騨市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 2%~20%加算			その他の加算措置 2%~20%加算		
(1人当たり平均支給額) —			(1人当たり平均支給額) 3,042千円 19,953千円		

ウ 地域手当（平成 21 年 4 月 1 日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（平成 21 年 4 月 1 日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（20 年度決算）	145 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（19 年度決算）	25 千円

カ その他の手当（平成 21 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	との異同	国の制度異なる内容	支給実績 (20 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (20 年度決算)
扶養手当	配偶者：月額 13,000 円 配偶者以外： ・ 1 人につき 月額 6,500 円 ・ 特定扶養加算（16～22 歳）月額 5,000 円	同	—	810 千円	202,500 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員。 借家・借間：最高 27,000 円（月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員） 自宅：2,500 円（新築購入から 5 年間に限る）	同	—	324 千円	324,000 円
通勤手当	通勤距離が片道 2 km 以上である職員に距離に応じて支給。 ・ 交通機関利用者：55,000 円以内 ・ 自動車等交通用具利用者：24,500 円以内	同	—	300 千円	100,000 円
寒冷地手当	基準日（11 月～3 月までの各月の初日）に支給地域に在勤する職員。 飛騨市（地域区分：4 級地）の場合 ・ 扶養親族のある職員：月額 17,800 円 ・ その他の世帯主である職員：月額 10,200 円 ・ その他の職員：月額 7,360 円	同	—	458 千円	76,333 円